



質問

合併特例債の事業実施効果は

町長

事業ができた点に関し有効であった

内田 精彦 議員

質問 奥出雲町の合併特例債の総額と利用できる期間は、

企画財政課長 ハード事業分として総額58億4,600万円、利用できる期間は平成17年度から32年度までの15年間である。

質問 平成25年度までは38億9,000万円、約66%であったが、その後の状況と主要な事業は。

企画財政課長 平成26年度は仁多庁舎、道路橋りょう事業に約1億5,000万円、27年度は仁多庁舎、公共交通車両整備、道路事業に約8億6,000万円、28年度は仁多庁舎整備、病児保育施設、道路整備に9億6,000万円、29年度は総額58億4,500万円、率にして99%の活用である。
質問 合併特例債全額利用した場合の町負担額は、

企画財政課長

合併特例債はその元利償還金の70%が交付税措置であり、残り30%の17億5,400万円が実際に町負担する額である。

質問 合併特例債のソフト事業、10億8,000万円の内容は、

企画財政課長 地域振興基金として積立てている。地域振興に関わる予算編成に取り崩しを行い利用している。

質問 ソフト事業基金の執行率は、

企画財政課長 限度額10億8,000万円のうち現在約1億8,500万円を残している。これも平成29年度に積立ての予定としている。これで100%となる。
質問 合併特例債ハード事業58億4,600万円、ソフト事業10億8,000万円を、100%利用しての各事業の実施効果と、これによる20億7,000万円の借金について町長の評価は。

町長 合併特例債は合併に伴い、特に必要となる事業に充てる事ができ、過剰債を活用することができない事業に充当可能である。私が就任してからは、交通弱者の足の確保と子育て支援に使用し、一般財源の負担が少なく、事業ができた点に関しては、有効な財源であったと評価をしている。

質問 奥出雲病院の検査拡充を

病院事務長 病院建設時において、将来MRI機器が設置できる転用スペースを確保している。現在は倉庫としてある。

質問 導入した場合にかかる費用は、

町長 機器本体で約2億円程度、改修工事で6,000万円から1億円程度である。



MRI機器の整備が望まれる奥出雲病院

質問 今設備を設置すれば、現在の検査技師、医師等で賄えるのか。
町長 検査件数等によるが検査技師の配置、撮影した映像の診断など現在の体制では困難である。

質問 財政的にも難しいと思うが、奥出雲病院にMRI機器の整備を望む町民が多いが、町長 さまざまなハードルがあるが、地域の中核病院なので病院等と協議し検討する。